

財団法人東京都老人総合研究所

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都老人総合研究所（以下「研究所」という。）は、昭和47年4月養育院付属の東京都老人総合研究所として発足し、昭和56年10月財団法人として改組された団体である。研究所は、老化、老人病等に関する基礎科学的及び医学的研究並びに老人問題に関する社会科学研究を総合的に行い、老年学をはじめとする諸科学の振興を図り、その成果を普及し、もって都民の老人医療及び福祉の向上に寄与することを目的として設立された団体で、主として次の事業を行っている。

ア 老化、老人病等に関する研究並びに老人問題に関する研究

イ 研究に係る疾病等の診療

ウ 研究に係る成果の普及に関する事業

(2) 都との関係

都は、研究所の設立に際し、基本財産の全額1億円を出えんしているほか、老人総合研究所の助成等に関する条例（昭和56年東京都条例第36号）及び財団法人東京都老人総合研究所運営費補助金交付要綱に基づき、平成10年度30億8,255万余円、平成11年度29億5,666万余円の補助金を交付している。

また、都は研究所に対し、無償により財産の貸付（研究所建物8,760.907m²、研究施設の土地1,883.4m²及び建物2,460.44m²）を行っている。

2 組織

研究所は、事務所を板橋区栄町35番2号に置き、役員9名（理事長1名、副理事長1名、理事5名、監事2名（非常勤8名））及び職員176名（うち都派遣職員173名）で、1課、8研究系（32部門）及び1研究施設をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成10年度及び平成11年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 高齢者施策推進室 平成13年1月30日

(2) 研究所 平成13年2月1日から同月8日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業実績

研究所における主たる事業は、研究事業と普及事業である。

研究事業では、老化、老人病等に関する基礎科学的及び長期的研究並びに老人問題に関する社会科学的研究を総合的に行うことを目的として、基礎的及び臨床的研究を行う経常研究と、その時々、社会的要求に対応した具体的な課題を厳選して、その成果を社会に速やかに還元するためのプロジェクト研究、都及び民間団体等からの受託研究を行っている。

一方、普及事業では、研究所の研究成果や研究内容を、一般都民に理解してもらうための公開講座の開催及び各種出版物の刊行などを行っている。

平成10年度、平成11年度の研究事業及び普及事業等の実績は、表1、表2及び表3のとおりである。

(表1) 研究事業実績の概要

区分	平成10年度	平成11年度
経常研究	研究課題 ○水晶体混濁の蛋白質化学的基礎 ○記憶学習能力の加齢変化とその生理学的背景 ○ヒト高齢者の癌の自然史に関する研究 ほか159課題	研究課題 ○老化と皮膚機能の細胞化学的解析 ○体温調節機能の加齢変化 ○活性酸素による神経細胞死と成長抑制因子 ほか145課題
プロジェクト研究	長期 ○老人性痴呆に関する総合的研究 ○中年からの老化予防総合的長期追跡研究 短期 ○加齢と腎機能 ○骨の破壊と老化 ほか7課題	長期 ○老人性痴呆に関する総合的研究 ○中年からの老化予防総合的長期追跡研究 短期 ○細胞間コミュニケーションと複合糖質 ○高齢者のインフルエンザ及びその合併症の予防 ほか5課題
受託研究	研究課題 ○三鷹市における介護保険導入に伴う基礎的研究(三鷹市) ○「共生生活空間の構成条件」に関する研究(労働省産業安全研究所) ○新しい動物モデルを用いた膠原病の原因・発症機構の基礎的研究(医薬品副作用被害者救済研究振興調査機構) ほか15課題	研究課題 ○高齢社会に向けた食品機能の総合的解析とその利用の研究(農林水産省食品総合研究所) ○介護保険が要介護高齢者の介護者介護負担に及ぼす影響(町田市) ○痴呆性高齢者グループホームの望ましい介護環境体制の研究(宮城県) ほか13課題

(表2) 普及事業実績の概要

平成10年度	平成11年度
<p>1 公開講座</p> <p>○テーマ 青壮年とは違う高齢者のがん</p> <p>開催日 平成10年6月26日 会場 国分寺市立いずみホール 参加者 245人</p> <p>○テーマ 高齢者のためのまち・いえ・道具</p> <p>開催日 平成10年9月18日 会場 新宿朝日生命ホール 参加者 351人</p> <p>○テーマ お年寄りのコミュニケーションを考える</p> <p>開催日 平成10年11月27日 会場 新宿朝日生命ホール 参加者 507人</p>	<p>1 公開講座</p> <p>○テーマ 生活習慣病としての糖尿病</p> <p>開催日 平成11年6月25日 会場 国分寺市立いずみホール 参加者 179人</p> <p>○テーマ 中年からの老化予防</p> <p>開催日 平成11年9月17日 会場 新宿朝日生命ホール 参加者 646人</p> <p>○テーマ 介護保険のもとでの福祉サービス・医療サービス</p> <p>開催日 平成11年11月26日 会場 新宿朝日生命ホール 参加者 401人</p>
<p>2 科学技術週間参加行事</p> <p>○テーマ 皮膚のはたらきと老化</p> <p>開催日 平成10年4月17日 会場 養育院記念講堂 参加者 74人</p>	<p>2 科学技術週間参加行事</p> <p>○テーマ 骨の老化</p> <p>開催日 平成11年4月16日 会場 養育院記念講堂 参加者 117人</p>
<p>3 刊行物・誌上等発表</p> <p>○長期プロジェクト研究報告書 「老人性痴呆に関する総合的研究」</p> <p>○痴呆研究/最近の進歩 20 21 20,000部 ほか12点</p> <p>○誌上発表 474件</p> <p>○学会発表 537件</p> <p>○テレビ出演等 222件</p>	<p>3 刊行物・誌上等発表</p> <p>○長期プロジェクト研究報告書 「中年からの老化防止予防総合的長期追跡研究」</p> <p>○痴呆研究/最近の進歩 22 23 20,500部 ほか13点</p> <p>○誌上発表 507件</p> <p>○学会発表 603件</p> <p>○テレビ出演等 318件</p>

(表3) ポジトロン医学研究施設の診療実績

年度	性別	年齢別	対象部位別
平成10	男	65歳以上	脳
	女	65歳未満	心臓ほか
	計		
平成11	男	65歳以上	脳
	女	65歳未満	心臓ほか
	計		

(2) 収支状況

平成10年度及び平成11年度の収支状況は別表1比較収支計算書のとおりである。

平成11年度の収入合計及び支出合計は、同額の30億4,722万余円であり、前年度に比較して1億7,048万余円(5.3%)の減少となっている。

収入合計と支出合計が同額となっているのは、運営に要する経費の収支不足額を都の補助金により補てんしていることによるものである。

平成11年度の収入は、補助金収入29億5,666万余円、事業収入7,037万余円、寄付金収入1,358万円などとなっている。

収入の減少は、主に、補助金収入が1億2,588万余円(4.1%)減少したことによるものである。

平成11年度の支出は、事業費が28億453万余円、管理費が2億4,268万余円となっている。

支出の減少は、管理費が1,922万余円(8.6%)増加したものの、研究事業費が減少したことなどにより、事業費が1億8,970万余円(6.3%)減少したことによるものである。

(3) 財政状態

平成10年度末及び平成11年度末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

平成11年度末の資産合計は6億5,473万余円、負債合計2億6,271万余円、正味財産3億9,201万余円となっている。

資産は、前年度と比較して7,988万余円(10.9%)減少している。これは、固定資産が1,693万余円(4.6%)増加したものの、普通預金などの減少により流動資産が9,682万余円(26.7%)減少したことによるものである。

負債は、前年度と比較して9,552万余円(26.7%)減少している。これは、都返納金が7,673万余円(35.7%)減少したことなどによるものである。

なお、正味財産の内訳は、別表2比較正味財産増減計算書のとおりである。

以上のとおり、研究所の経営状況について述べてきたが、別項指摘事項を除き、事業は出えん目的に沿って適正に執行されている。

2 指摘事項

(1) 室 関 係

ア 工事に伴う物品の受入事務を適切に行うべきもの

室は、「財団法人東京都老人総合研究所の使用部分の管理等に関する協定書」に基づき、研

研究所の「廃棄物処理施設設備改修工事」（契約金額：7,770万円、工期：平成11.9.17～平成12.3.15、請負業者：A）を行い、その工事に伴い「放射線モニタ機器設備一式」（4,783万9,615円）を設置している。

ところで、研究所は、本工事により設置された放射線モニタ機器設備について、室からの譲渡、貸与等の決定を受けないまま、固定資産備品として受入れ、資産登録していることが認められた。

室は、工事完了後、速やかにその受入を行い、物品の帰属についての決定を行うなど、事務処理を適切に行われたい。

（2）団体関係

ア 調査委託契約に係る事務処理を適正に行うべきもの

研究所は、「中年からの老化予防総合的長期追跡研究」を目的として、高齢者2,700人を対象（対象者：東京都小金井市、秋田県南外村及び秋田県小阿仁村在住者）に面接調査、医学的健康調査等を行うため、Bと委託契約を締結（契約金額：2,700万円、契約期間：平成11.6.17～平成12.3.31）している。

ところで、当該契約及びその履行内容について見たところ、

契約書によれば、調査内容、納品すべき成果物について仕様書で定めることとされているが、仕様書が作成されていないため調査内容、提出すべき成果物の内容が明確にされていないこと

監査日（平成13.2.8）現在、成果物の有無の確認ができず委託業務の履行状況が不明確であること

など適正を欠く処理となっていることが認められた。

研究所は、委託料を2回（契約時と11月）に分割して、前払いで支払っていることから調査委託にかかわる履行状況を的確に把握し、適正な事務処理を行われたい。

イ 契約に係る事務処理を適正に行うべきもの

研究所は、「全国中高年の社会活動・社会貢献に関する研究」に要する「調査票」の印刷契約を平成11年11月25日に締結（印刷業者：C）し、同年12月24日に納品させたとしている。

しかしながら、この「調査票」の内容に係る集計入力処理は、平成11年11月30日に完了（処理委託業者：D、契約期間：平成11.11.17～平成11.11.30）しており、調査票の印刷契約が事後に行われていることが認められ適正でない。

研究所は、契約に係る事務処理を適正に行われたい。

ウ 出版物の販売にかかわる契約条件を適切な内容とすべきもの

研究所は、研究所の著作物である「サクセスフル・エイジング - 老化を理解するために」(以下「本著作物」という。)の出版に際し、Eと本著作物の印刷及び販売に関する契約を締結している。

ところで、本件著作物に関する契約の内容について見ると、印刷契約は、印刷部数5,000部、契約金額653万1,609円で、印刷原価が1部当たり1,306円を要しているにもかかわらず、販売契約においては、Eが4,000部を販売することとし、Eは、販売して得た売上代金について、1部当たり888円(本体価格2,667円×33.3%)を研究所に納入するとなっていることが認められた。

したがって、研究所は、本著作物のうちEが販売(4,000部)するものについて、1部につき418円の損失を生じる結果となっており適切でない。

研究所は、研究にかかわる出版物の販売において、損失が生じないように、販売に関する契約条件の見直しを行われたい。

(別表1) 比較収支計算書

(単位:円)

区分	科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C) = (A - B)	増減率 (C / B) %
収入の部	基本財産運用収入	3,779,525	3,825,087	45,562	1.2
	事業収入	70,378,832	117,707,199	47,328,367	40.2
	補助金収入	2,956,666,192	3,082,552,554	125,886,362	4.1
	寄付金収入	13,580,000	9,500,000	4,080,000	42.9
	雑収入	2,817,145	4,122,424	1,305,279	31.7
	受取利息	573,208	2,395,551	1,822,343	76.1
	雑収入	2,243,937	1,726,873	517,064	29.9
	収入合計	3,047,221,694	3,217,707,264	170,485,570	5.3
支出の部	管理費	242,685,654	223,462,602	19,223,052	8.6
	職員費	192,529,056	170,450,830	22,078,226	13.0
	事務費	50,156,598	53,011,772	2,855,174	5.4
	事業費	2,804,536,040	2,994,244,662	189,708,622	6.3
	職員費	1,609,338,803	1,591,238,012	18,100,791	1.1
	研究事業費	1,187,516,977	1,395,153,527	207,636,550	14.9
	普及事業費	7,680,260	7,853,123	172,863	2.2
	支出合計	3,047,221,694	3,217,707,264	170,485,570	5.3
次期繰越収支差額		0	0	0	0

(別表2) 比較正味財産増減計算書

(単位:円)

区分	科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C) = (A - B)	増減率 (C / B) %
増加の部	資産増加額	90,091,927	61,192,822	28,899,105	47.2
	什器備品購入額	89,791,927	59,681,782	30,110,145	50.5
	敷金増加額	300,000	369,000	69,000	18.7
	電話加入権購入額	0	371,500	371,500	100
	期末商品棚卸高	0	770,540	770,540	100
減少の部	資産減少額	74,422,896	79,548,407	5,125,511	6.4
	什器備品売却額	1,622,809	754,676	868,133	115.0
	什器備品減価償却額	70,297,573	75,768,024	5,470,451	7.2
	敷金減少額	1,237,000	369,000	868,000	235.2
	前払費用減少額	494,974	1,350,385	855,411	63.3
期首商品棚卸高	770,540	1,306,322	535,782	41.0	
当期正味財産増加額		15,669,031	18,355,585	34,024,616	185.4
前期繰越正味財産額		376,347,998	394,703,583	18,355,585	4.7
期末正味財産合計額		392,017,029	376,347,998	15,669,031	4.2

(別表3) 比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	増()減 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)%
資産の部	654,730,956	734,620,565	79,889,609	10.9
流動資産	266,093,855	362,918,009	96,824,154	26.7
立替金	68,984	90,927	21,943	24.1
普通預金	261,742,461	352,639,472	90,897,011	25.8
仮払金	524,200	1,117,460	593,260	53.1
未収金	378,282	4,424,708	4,046,426	91.5
前払費用	3,379,928	3,874,902	494,974	12.8
商品	0	770,540	770,540	100
固定資産	388,637,101	371,702,556	16,934,545	4.6
基本財産	100,000,000	100,000,000	0	0
定期預金	40,000,000	40,000,000	0	0
投資有価証券	60,000,000	60,000,000	0	0
その他の固定資産	288,637,101	271,702,556	16,934,545	6.2
什器備品	287,965,601	270,094,056	17,871,545	6.6
敷金	300,000	1,237,000	937,000	75.7
電話加入権	371,500	371,500	0	0
負債の部	262,713,927	358,242,567	95,528,640	26.7
流動負債	262,713,927	358,242,567	95,528,640	26.7
未払金	111,448,379	125,570,015	14,121,636	11.2
預り金	12,947,740	17,622,106	4,674,366	26.5
都返納引当金	138,317,808	215,050,446	76,732,638	35.7
正味財産の部	392,017,029	376,347,998	15,669,031	4.2
正味財産	392,017,029	376,347,998	15,669,031	4.2
(うち基本金)	100,000,000	100,000,000	0	0
(当期正味財産増加額)	15,669,031	18,355,585	34,024,616	185.4